

1. 近年の高齢者の変化

- 近年の高齢者においては、①運動能力が向上、②好奇心が多様化し、多様な趣味を持つ高齢者が増加、③パソコンを中心としたデジタルシニアの増加、④働き続ける高齢者が増加、という変化が見られる。
- 60代前半男女の約6割、60代後半男女の約5割が働きたいと考え、60代前半は「家計・生計のため」、「自由に使えるお金を得るため」などを働きたい理由として挙げる者が多く、60代後半では、「健康維持」や「元気なうちは働くのが当たり前」、「社会や人とのつながりが実感できる」が増加。〈資料D-1〉

2. 高齢者の所得・資産の特徴

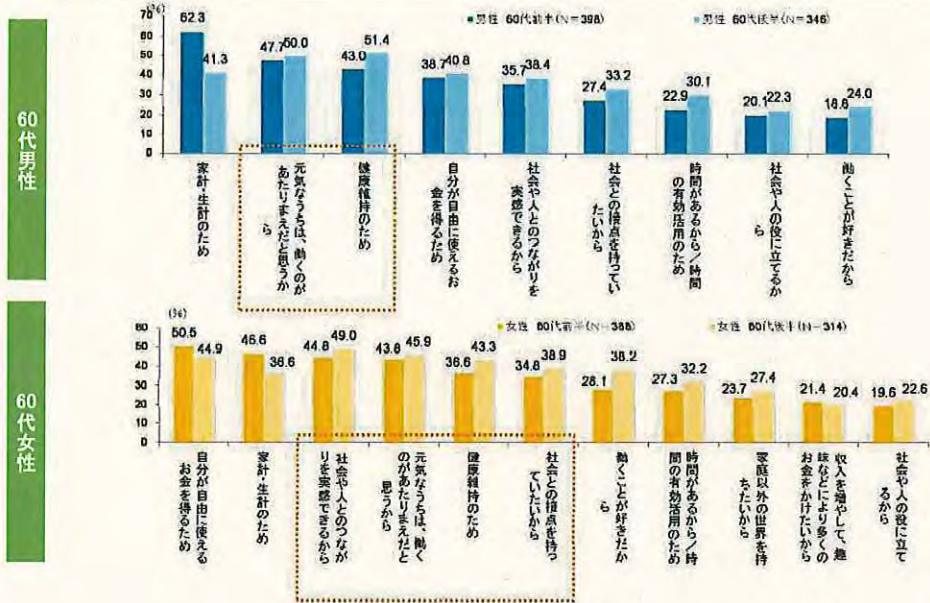
- 平均値ベースで他世代と比較すれば、高齢者は比較的裕福であるが、高齢者世帯層内で見ると、所得・資産ともに大きな格差が存在。
- 世帯主が65歳以上の2人以上世帯の年間収入は、250～500万円層が全体の約半数を占める一方、900万円以上の層も約1割程度存在。年金が所得の中心であるため、平均所得金額は景気の影響とは連動しない。
- 貯蓄現在高は、2,000万円以上が約4割いる一方で、600万円以下も2割強存在。「長生きリスク」に備えたい意識が高く、孫などの一部のインセンティブを除き、消費意識は低い。
- これらを総合すると、以下の通り。〈資料D-2〉
 - 高齢者の多くは、「普通生活高齢者」として、年金と金融資産の取り崩しで慎ましやかに生活し、特に苦しいというわけでもなく、いざという際は、家族縁が支えとなる。
 - 他方、年金のみで生活し、預金残高も非常に少ない「生活困窮高齢者」が1～2割程度存在し、社会的ネットワークも乏しいため、病気などの際に社会的困窮層に陥る可能性がある（特に単身高齢女性など）。
 - また、年金のほか、金融資産の配当や不動産所得等で生活し、社会的ネットワーク等も豊富に持つ「富裕高齢者層」が1～2割程度存在。

3. 高齢期のQOLを規定するもの等

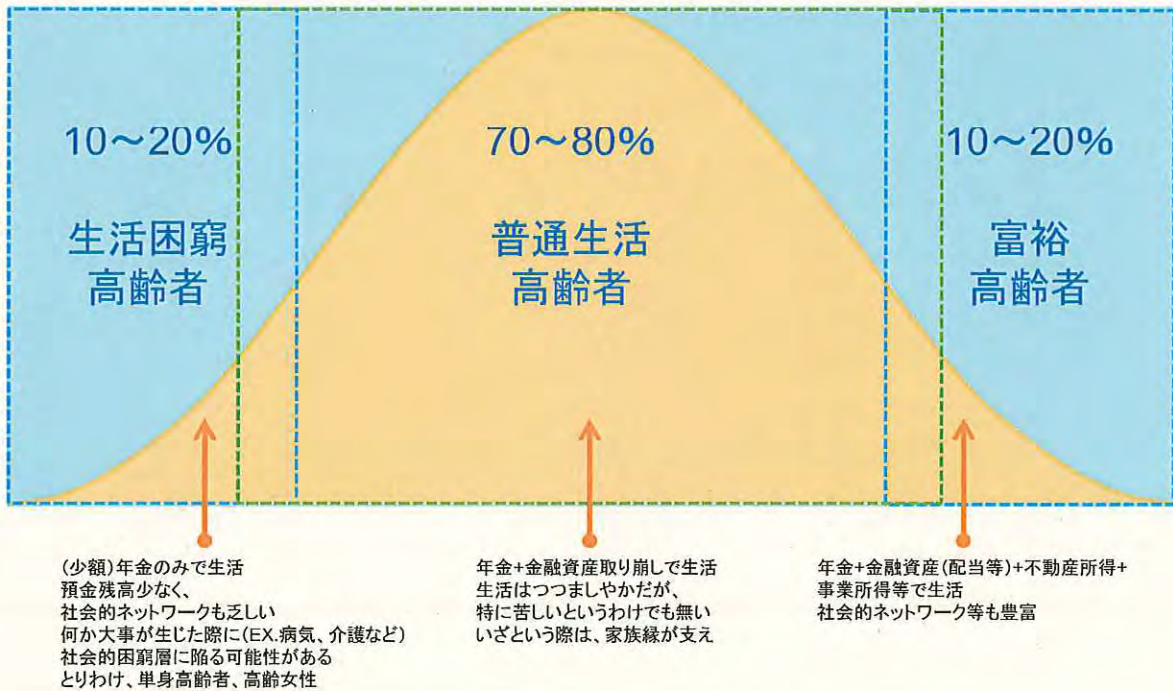
- 高齢期になっても「働き続けられる市場」をつくることが、消費意欲の向上と健康寿命の延伸をもたらす。
- このほか、高齢期のQOLを規定するものとしては、高齢期のみならず、生まれてから、成人期、中年期を過ぎていくまでの、生活環境、学歴、就業環境、遺産相続などが挙げられる。〈資料D-3〉

○ 男性60代前半は「家計・生計のため」が62.3%と最多。以下、「元気なうちは働くのが当たり前だから」(47.7%)、「健康維持のため」(43.0%)。60代後半になると「健康維持のため」、「元気なうちは働くのが当たり前だから」が増加。男性60代前半は「お金のため」、60代後半は「健康」のために働きたいと思っている。

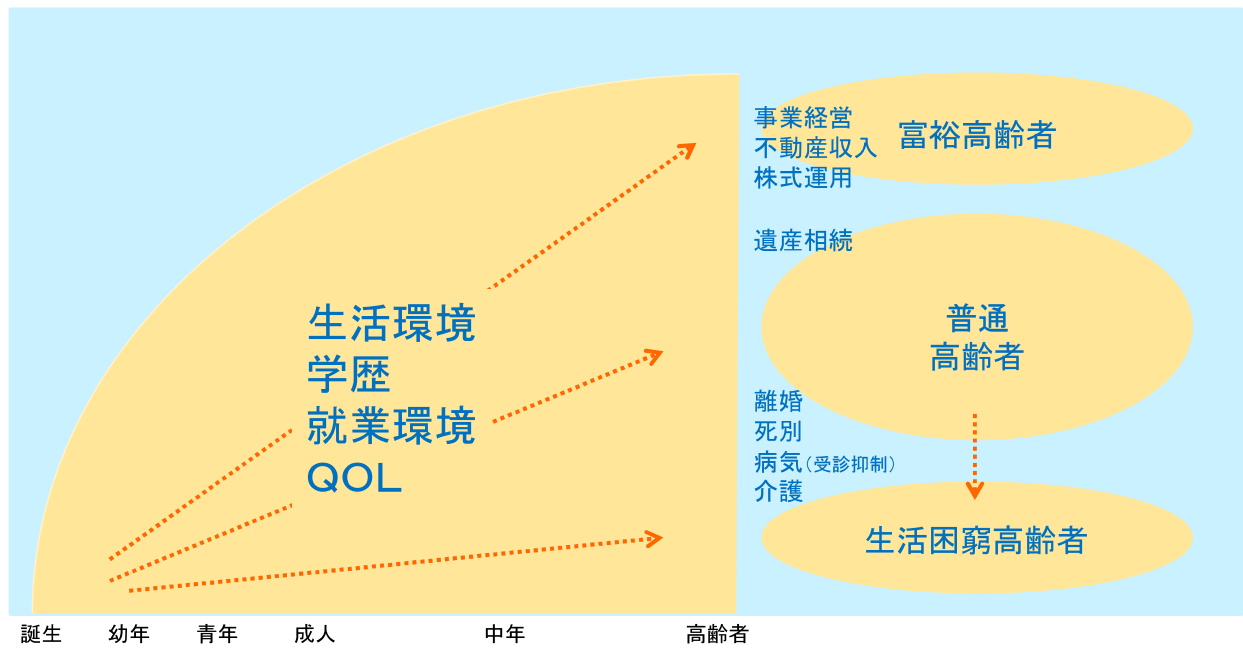
○ 女性は、60代前半は「自由になるお金を得るため」(50.5%)が最も多く、「家計・生計のため」(46.6%)が続く。60代前半は女性も男性同様「お金」のために働きたいと思っている。60代後半になると、「社会や人とのつながりが実感できるから」(49.0%)、「健康維持のため」(43.3%)、「働くことが好きだから」(38.2%)が増加する。



(出所) 斉藤徹・電通総研研究主幹 説明資料「高齢者のライフスタイルと消費・働き方」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
(原典) 電通総研「シニア×働く」調査(2015年3月実施、50代後半に働いていた60代男女 2,600名)



(出所) 斉藤徹・電通総研研究主幹 説明資料「高齢者のライフスタイルと消費・働き方」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
(原典) 電通総研作成



(出所) 齊藤徹・電通総研研究主幹 説明資料「高齢者のライフスタイルと消費・働き方」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 電通総研作成

1. 高齢者の社会的孤立問題発生背景

- 近年、高齢者の孤立死の増加など、高齢者の社会的孤立が問題となっているが、その背景としては、①家族の変化(高齢者世帯の同居率の低下、高齢単身・夫婦のみ世帯の増加)、②親族関係の希薄化、③地域社会の変化(コミュニティ・ネットワークの脆弱化)、④生活基盤と貧困(生活と労働の不安定化)などがある。

2. ひとり暮らし高齢者の出現率

- 地域類型別自治体のひとり暮らし高齢者出現率を見ると、1995年から2010年にかけて、出現率の高い自治体数は、過疎地や島嶼部で減少する一方、都市部では増加傾向にある。過疎地や島嶼部の自治体数の減少は、市町村合併による影響が原因と考えられ、地域の現実は変わっていない。〈資料E-1〉

3. 高齢者の生活実態と社会的孤立

- 港区におけるひとり暮らし高齢者の生活類型について、因子得点に基づきクラスター分析したところ、①多重困難型(16.7%)、②外出困難型(23.6%)、③経済困難型(15.3%)、④関係困難型(18.9%)、⑤生活安定型(25.5%)の5類型に分類が可能。
- それぞれの特徴を見ると、例えば、持ち家率は、多重困難型(①)が4割なのに対し、生活安定型(⑤)は7割、健康ではない割合は、①は5割強、⑤は3.9%、社会参加が有の割合は、①は3割、⑤は7割となっている。〈資料E-2〉
- 多重困難型(①)及び経済困難型(③)の合計約3割のひとり暮らし高齢者が貧困と孤立状態にあるひとり暮らし高齢者であると考えられる。

4. 農山村と都市での生活の違い

- 山形県と港区のひとり暮らし高齢者のデータを比較すると、山形県の方が後期高齢者の割合が高く、持ち家率が高い、結婚の経験割合が高いという特徴が見られる。また、年間収入を比較すると、港区においては400万円以上の高額所得者が14.3%いるのに対し、山形県は1.7%しかいない。反対に、貧困・低所得層の割合は、港区と山形県ともに半数程度になる。〈資料E-3、4〉

5. 高齢者生活の現実から求められていること

- 高齢者の生活の現実を踏まえると、①生涯にわたる労働と生活の基盤の必要性(高齢期の孤立・貧困は、高齢期に突然やってくるのではなく、若いころからの不安定な仕事・生活により生じている)、②地域社会の安定性の確保、地域ネットワークの発展、③家族ネットワークの再構築、などが求められる。

1995年 (1)島嶼		2000年 (1)島嶼		2005年 (1)島嶼		2010年 (1)島嶼	
自治体名	出現率	自治体名	出現率	自治体名	出現率	自治体名	出現率
1 東京都青ヶ島村	56.7%	1 東京都御蔵島村	53.7%	1 東京都青ヶ島村	70.8%	1 東京都青ヶ島村	60.0%
2 長崎県高島町	52.1%	2 長崎県高島町	50.2%	2 東京都御蔵島村	67.6%	2 東京都御蔵島村	55.0%
3 東京都御蔵島村	45.9%	3 山口県東和町	44.6%	3 東京都小笠原村	46.1%	3 鹿児島県十島村	50.9%
4 島根県知夫村	43.0%	4 鹿児島県三島村	44.5%	4 長崎県宇久町	44.7%	4 東京都小笠原村	49.2%
5 山口県東和町	42.7%	5 東京都青ヶ島村	42.9%	5 鹿児島県三島村	44.0%	5 東京都三宅村	47.4%
6 長崎県岐宿町	42.6%	6 長崎県玉之浦町	42.7%	6 島根県知夫村	43.5%	6 鹿児島県三島村	45.6%
7 長崎県玉之浦町	42.6%	7 長崎県宇久町	42.6%	7 東京都利島村	42.0%	7 鹿児島県大和村	43.1%
8 鹿児島県三島村	42.3%	8 鹿児島県下飯村	41.9%	8 鹿児島県瀬戸内町	41.9%	8 鹿児島県瀬戸内町	42.9%
9 長崎県伊王島町	42.1%	9 島根県知夫村	41.6%	9 鹿児島県大和村	41.2%	9 東京都大島町	42.4%
10 長崎県宇久町	41.8%	10 鹿児島県住用村	41.3%	10 鹿児島県十島村	40.3%	10 山口県上関町	42.0%
11 鹿児島県住用村	41.0%	11 鹿児島県十島村	41.3%	11 東京都大島町	39.9%	11 沖縄県座間味村	41.5%
12 鹿児島県下飯村	40.5%	12 長崎県富江町	40.9%	(2)過疎地		(2)過疎地	
13 長崎県崎戸町	40.2%	13 沖縄県粟国村	40.8%	1 三重県紀和町	46.6%	1 鹿児島県宇検村	46.5%
14 長崎県三井楽町	40.1%	14 長崎県崎戸町	40.7%	2 鹿児島県大浦町	41.5%	2 山梨県早川町	44.5%
15 長崎県富江町	39.7%	15 長崎県伊王島町	40.5%	3 奈良県上北山村	40.8%	3 奈良県下北山村	44.2%
16 鹿児島県瀬戸内町	38.8%	16 鹿児島県瀬戸内町	40.0%	4 徳島県東祖谷山村	40.4%	(3)大都市	
17 鹿児島県十島村	38.5%	17 長崎県岐宿町	39.5%	5 山梨県早川町	39.8%	1 大阪府大阪市西成区	66.1%
18 愛媛県魚島村	38.4%	(2)過疎地		6 北海道泊村	39.8%	2 大阪府大阪市浪速区	59.0%
(2)過疎地		1 奈良県下北山村	43.6%	(3)大都市		3 兵庫県神戸市中央区	50.1%
1 愛媛県別子山村	44.7%	2 三重県紀和町	42.4%	1 大阪府大阪市西成区	60.7%	4 福岡県福岡市博多区	46.7%
2 奈良県下北山村	43.8%	3 鹿児島県大浦町	40.6%	2 大阪府大阪市浪速区	52.2%	5 兵庫県神戸市兵庫区	46.2%
3 三重県紀和町	42.2%	4 奈良県上北山村	40.0%	3 大阪府大阪市中央区	46.5%	6 福岡県福岡市中央区	45.9%
4 和歌山県北山村	42.1%	5 鹿児島県鹿島村	39.9%	4 兵庫県神戸市中央区	46.2%	7 東京都新宿区	45.2%
5 鹿児島県知賢町	40.1%	6 愛媛県別子山村	39.7%	5 広島県広島市中区	43.2%	8 大阪府大阪市中央区	44.7%
6 岐阜県藤橋村	38.2%	7 北海道泊村	39.7%	6 東京都港区	42.6%	9 東京都杉並区	44.6%
7 鹿児島県東串良町	37.5%	8 鹿児島県知賢町	39.4%	7 兵庫県神戸市兵庫区	42.4%	10 東京都渋谷区	44.4%
8 鹿児島県鹿島村	37.5%	(3)大都市		8 東京都豊島区	42.0%	11 広島県広島市中区	44.1%
9 高知県東洋町	37.3%	1 大阪府大阪市西成区	49.6%	9 東京都新宿区	41.1%	12 東京都豊島区	43.6%
10 愛媛県瀬戸町	37.2%	2 大阪府大阪市浪速区	44.7%	10 東京都渋谷区	40.4%	13 愛知県名古屋市中区	43.4%
(3)大都市		3 兵庫県神戸市中央区	42.8%	11 福岡県福岡市博多区	40.4%	14 大阪府大阪市北区	43.3%
1 大阪府大阪市西成区	43.3%	4 兵庫県神戸市兵庫区	40.6%	12 福岡県福岡市中央区	40.3%	15 静岡県熱海市	43.1%
2 大阪府大阪市浪速区	37.9%	5 東京都豊島区	40.3%	13 愛知県名古屋市中区	39.9%	16 大阪府大阪市東淀川区	41.3%

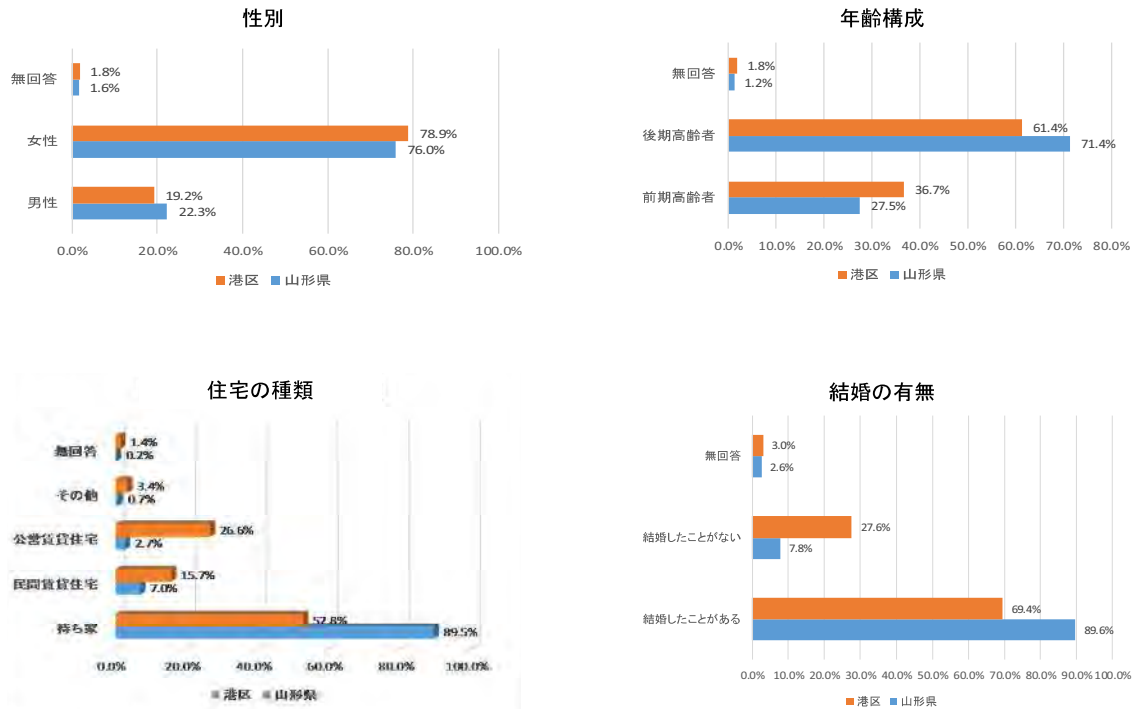
(出所)河合克義・明治学院大学社会学部教授 説明資料「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
(原典)総務省統計局「国勢調査」(1995年、2000年、2005年、2010年)に基づき作成
(注)ひとり暮らし高齢者の出現率＝「高齢者のいる世帯中の単身高齢者世帯の割合」

ひとり暮らし高齢者の生活類型ごとの特徴(港区ひとり暮らし高齢者調査(2011年))

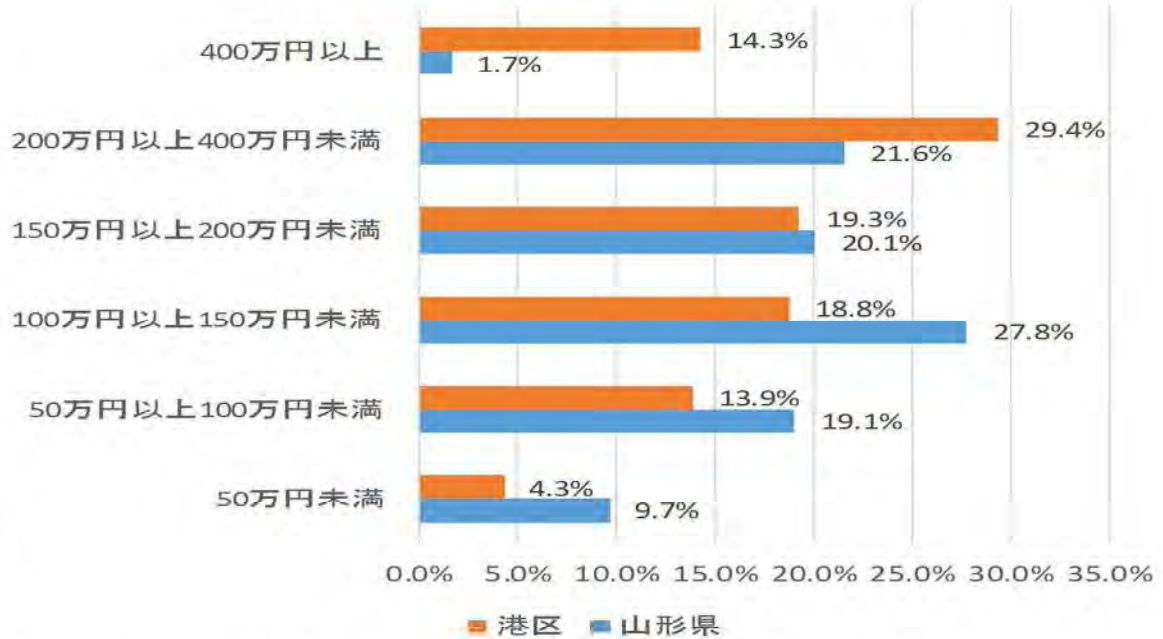
		類型1 [多重困難型/総合C]	類型2 [外出困難型/総合B]	類型3 [経済困難型/総合B]	類型4 [関係困難型/総合B]	類型5 [生活安定型/総合A]
高齢者像・その特徴		人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ	外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良好で生活に一定の満足を得ているタイプ	経済状況が悪く、不安を抱えているが、外出状況が良い、人間関係も良好で日常生活にはあまり不満がないタイプ	人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良いため、毎日の生活に不満を感じていないタイプ	金銭面でも人間関係でも不安はなく、ストレスも感じていない。毎日を豊かに生活しているタイプ
性別	男性	33.1%	11.5%	22.8%	34.1%	16.4%
	女性	66.9%	88.5%	77.2%	65.9%	83.6%
平均年齢		76.7歳	77.9歳	74.6歳	75.0歳	74.8歳
平均居住年数		34.7年	39.7年	36.3年	36.9年	35.6年
持ち家率		41.4%	61.2%	35.0%	66.6%	71.9%
健康状態	健康	9.3%	29.3%	28.9%	38.4%	71.9%
	健康でない	53.5%	22.5%	27.3%	12.3%	3.9%
要介護認定	有	31.0%	21.0%	10.7%	9.9%	6.0%
	無	53.8%	68.0%	72.9%	77.1%	84.9%
現在仕事率		12.4%	20.6%	28.8%	28.6%	37.1%
未婚率		30.0%	25.6%	32.7%	34.5%	27.5%
生存子有割合		53.4%	58.3%	49.0%	50.4%	56.3%
社会参加有無	有	32.2%	59.5%	60.1%	52.0%	71.5%
	無	67.8%	40.5%	39.9%	48.0%	28.5%
社会参加意向	有	21.8%	34.9%	47.9%	40.2%	55.5%
	無	47.8%	31.2%	21.0%	30.2%	22.3%
区の福祉サービスを受給していない割合		53.9%	65.5%	68.8%	71.4%	72.9%

※カイ2乗検定(有意水準は0.05)の結果、いずれの項目も有意であった。

(出所)河合克義 明治学院大学社会学部教授 説明資料「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成



(出所) 河合克義・明治学院大学社会学部教授 説明資料「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
 (注) 山形調査2011年(n=5160)、港区調査2011年(n=3947)



(出所) 河合克義・明治学院大学社会学部教授 説明資料「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」(平成27年8月20日政府税制調査会総会)より作成
 (注) 山形調査2011年(n=4571)、港区調査2011年(n=3413) 無回答を除く。

1. 「新卒就職・採用システム」と非正規雇用

- 「新卒就職・採用システム」は、学校から安定的な職業生活への移行を円滑にする重要な機能を果たしてきたが、一方で、このシステムに乗りそこなった者には、排除の仕組みとなる。近年、「新卒就職・採用システム」の枠外で社会に出る若者(非正規雇用・無業)が増加傾向にある。〈資料F-1〉
- 日本の非正規雇用は、賃金や能力開発機会などにおいて正規雇用との格差が大きく、また、正規雇用への移行は簡単ではない。とりわけ、この格差が大きいのは女性や低学歴層である。その背景には、非正規雇用が性別役割分業観を伴って拡大してきた歴史があると考えられる。
- 若年層、特に女性の収入の低下は、子どもの貧困、母子世帯の困窮の深刻化につながっている可能性がある。

2. 学校中退者

- 学校中退者は、「新卒就職・採用システム」からもともと排除されてきた。中退後、就業までに時間がかかる者が多く、正社員にはなかなか入れないなど、学校中退者が直面する労働市場は厳しく、また、影響は長期にわたる。〈資料F-2〉

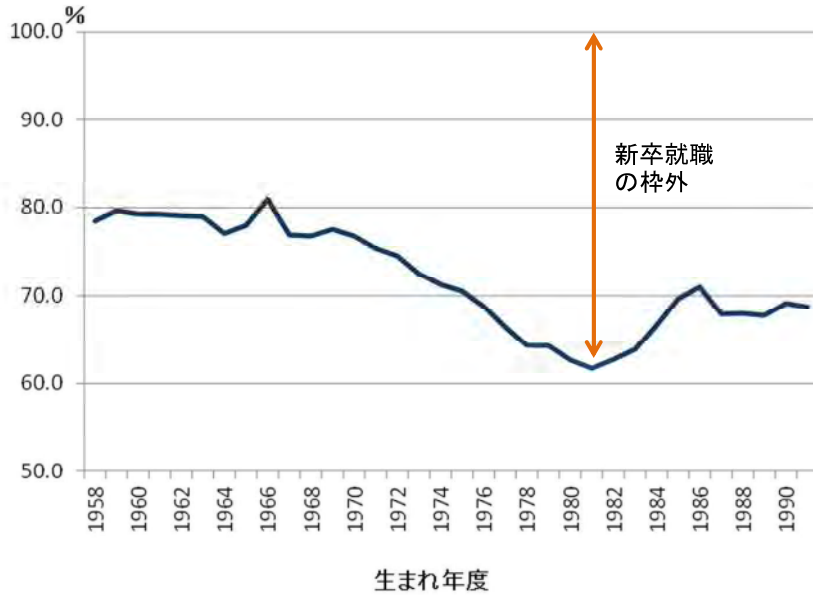
3. 親世帯の経済力

- 「新卒就職・採用システム」に乗れなかった低学歴層・中退層の背後には、親世帯の経済的困窮が強く影響していることが考えられる。これは、直接の学費のみならず、基礎学力、学習習慣・生活習慣の確立の観点からも影響を及ぼしていると考えられ、世代間の貧困の連鎖が危惧される。〈資料F-3〉

4. これらの課題に対応した政策

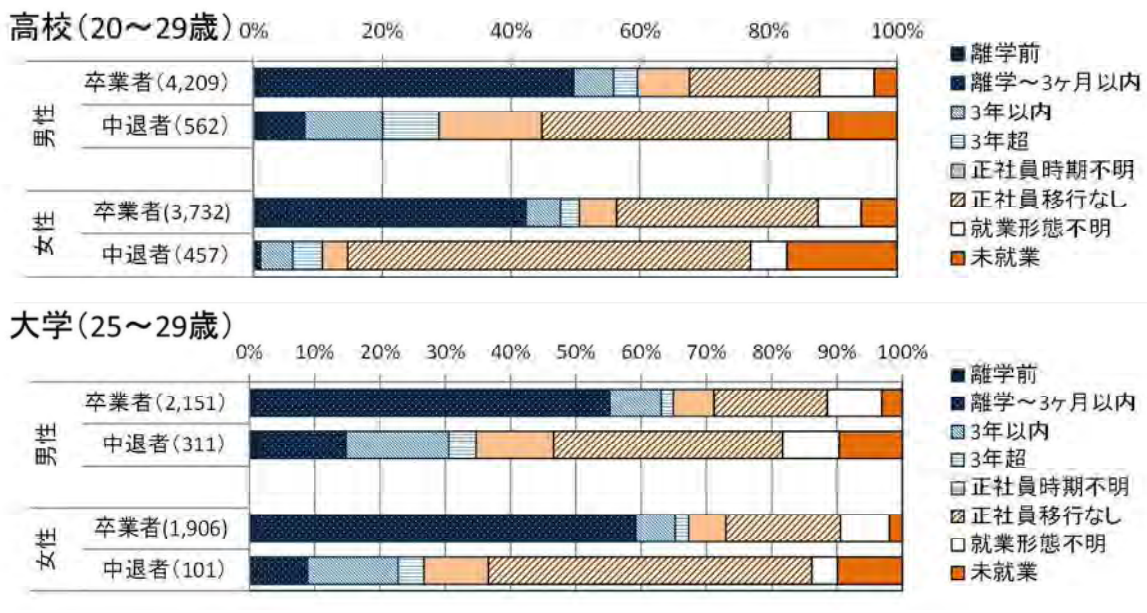
- これらの課題に対応した政策として、以下が考えられる。
 - 学校教育を全うできるようにする支援(子育て世代への経済的配慮など)
 - 新卒就職システム内での移行支援(職業教育・カリキュラムレベルの企業との連携など)
 - 移行困難者への包括的支援、枠外での移行の道筋の準備(雇用型訓練のような企業側の視点を織り込んだ訓練など)
 - 非正規雇用の諸条件の改善、正規雇用を含めた雇用のあり方の見直し(限定正社員など、正規雇用・非正規雇用の二分ではない雇用形態など)

○ 日本の若年失業率は、世界的には低い水準で推移してきた。これを支えてきた大きな要因は新卒就職・採用の仕組み。
 ○ しかし、70年代末～80年代初め生まれ世代では新卒就職の枠外で学校を離れた人（中退や学卒無業）が4割近くに達する。近年の景気回復でこの比率は下がってきたが、以前の水準まではもどっていない。



(出所) 小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 文部省「学校基本調査」より作成
 (注1) 新卒就職者=(生まれ年度の15年後中卒就職者+18年後高卒就職者+20年後短大・高専・専門学校卒就職者+22年後大卒就職者+24年後大学院修士卒就職者(+研修医)+27年後大学院博士卒就職者)。枠内での移行比率は、生まれ年度ごとの中学卒業生数に対する新卒就職者数の比率。
 (注2) 2012年卒以降の統計では、短大・高専・大学・大学院卒については、フルタイム1年以上の有期雇用が就職から別掲されたので、ここではこれを新卒就職から除外した。また、大学院卒については一部推計を含む。

○ 厚生労働省が実施しているパネル調査「21世紀成年者縦断調査」の2次分析から、学校中退後の若者の就業状況を見ると、「平成24年調査」(第2波調査の1回目)で、20歳代の若者の学歴は、10人に一人は学校中退者であり、「平成14年調査」の同年齢層に比べて、増加傾向が見られた。中途退学後は、就業までに時間がかかる者が多く、正社員にはなかなか就けない。



(出所) 小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) JILPT「大学等中退者の就労と意識に関する研究」(2015年)

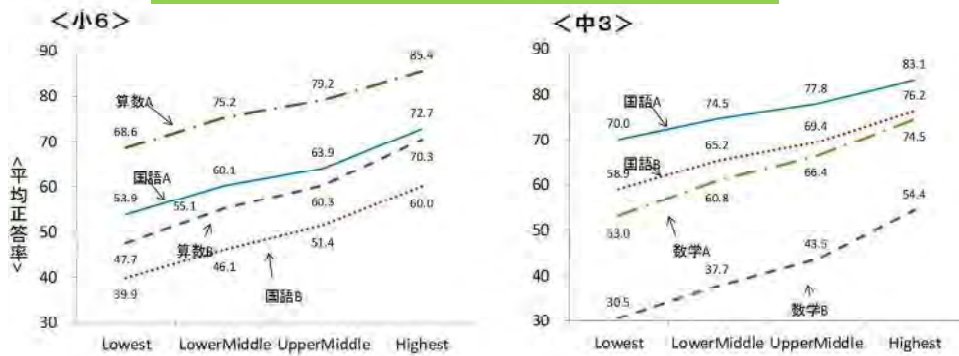
○ 両親の年収、社会経済的背景(家計所得と両親の学歴からの合成変数)が、子供の進路選択や学力に大きく影響している。

両親の年収別高校卒業後の予定進路



(出所)小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
(原典)東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第一次報告」(2007年)

社会経済的背景(SES)と学力の関係



(出所)小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
(原典)文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究
(注)家庭の社会経済的背景(SES)とは、家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成し得点化したもの。

1. 若年無業者の実態

- 15～39歳人口3,600万人のうち、「若年無業者」は200万人超。中退・不登校など潜在的若年無業者も含めると、300万人強。若年無業者は、①就職希望を表明し、かつ求職行動を起こしている「求職型」、②就職希望を表明しているが、求職活動は行っていない「非求職型」、③就職希望を表明していない「非希望型」に分類できる。＜資料G-1＞
- 「求職型」に対しては、従来、雇用対策や失業対策による支援があったが、「非求職型」や「非希望型」のうち、特に若者に対する対策は、2000年代に入ってから一部対策が進んできたという状況。
- 「非求職型」や「非希望型」が求職活動や就職希望をしていない理由については、「病気・けがのため」が多いが、「その他」も多く、本人もよく分かっていないというのが実態。支援機関を訪れた者の状況を見てみると、無業になった際に「どうしたらいいのかわからない」という者が多く、労働市場から外れた場合の対処方法という基礎知識を持っていないことが伺われる。また、若年無業者の半数は支援機関の利用を躊躇する傾向がある。＜資料G-2、3＞
- 私たちの支援現場では、若年無業者の6割程度が、まずは非正規雇用の形態で労働市場に参入・再参入したいと考えているが、そのままだと安定的な雇用に就くことができず、非正規雇用のままか、再度労働市場から離脱することになりかねない。能力開発等により、非熟練労働から定型業務・高付加価値業務に移行できるような支援が必要。

2. 必要な施策

- すべての若者が社会的所属を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できるような社会にするため、以下の取り組みが必要。
 - 生活基盤のない若者への支援（衣食住などの生活・生計のサポートや、心身の回復期にある若者の体調管理等の支援など）
 - 経済基盤の脆弱な若者への支援（相談機関等による支援の「実費負担の原則」が壁となって、支援を受けられない若者がいると考えられることから、社会的な資源へのアクセスを担保する必要）
 - 既存の労働システムに（再）参入が難しい若者への支援（柔軟な又は新しい暮らし方や働き方など、若者が社会生活を送るための支援など）